

「令和8年度インドネシア共和国でのジョブキャラバン開催業務」に関する質問に対する回答

令和8年10月7日

No.	募集要領・仕様書 該当箇所	質問	回答
1	該当なし	過去実績について 令和6年度（ジャカルタ開催）及び令和7年度（夢メッセみやぎ開催）のジョブフェアについて、参加企業数（業種別の内訳があれば併せて）、参加したインドネシア人材数及び送出機関数、面接件数、内定・採用件数（在留資格別）、採用後の入国・就労状況（把握されている範囲）をご教示いただけますでしょうか。	令和6年度は、インドネシアで開催したジョブフェアに県内企業46社、インドネシア人材1,174人及び送出機関31団体が参加しました。また、本事業を通じて146人のインドネシア人材とのマッチングが成立しました。 令和7年度は、宮城県内で開催したジョブフェアに県内企業144社、送出機関30団体が参加しました。また、本事業を通じて295人のインドネシア人材とのマッチングが成立しました。
2	仕様書7(11)コ、 8(6)オ	渡航手配及び費用の取扱いについて 企業参加者に係る日本・インドネシア間の往復航空券及び宿泊については、各参加企業からの依頼に基づく手配旅行（実費精算）として取り扱うことで差し支えないでしょうか。また、企業参加者から徴収する当該実費は、事業経費積算書（様式第3号）には計上しないものと理解してよろしいでしょうか。	参加企業に係る日本・インドネシア間の往復航空券及び宿泊費については、仕様書に記載のとおり、参加企業から受注者へ直接支払うものとします。なお、当該費用は委託料の対象外であるため、事業経費積算書（様式第3号）には計上しないでください。
3	仕様書5(1)イ	開催場所について 開催都市は「ジャカルタ州内」とされていますが、プログラムの一部（現地人材とのマッチングイベント、教育機関の視察等）を、ジャカルタ州に隣接し専用バスで移動可能な地域（西ジャワ州デボック市等）の教育機関で実施することは可能でしょうか。	ジョブキャラバンの趣旨に沿った事業実施であり、仕様書に記載の日程及び委託上限額の範囲内で実施可能な内容であれば、開催場所については提案を妨げるものではありません。
4	仕様書7(10)ア	現地人材の募集対象について 現地人材とのマッチングイベントの募集対象について、貴県として想定されている在留資格、分野、日本語能力の水準、試験合格者に限るか否か等があればご教示いただけますでしょうか。	本事業では、建設業、産業廃棄物処理業、製造業等における就労を希望する特定技能人材を主な対象として想定しています。なお、詳細な募集対象者の要件については、県及び関係機関と協議の上、決定します。
5	仕様書7(2)ア	参加企業の募集について ジョブキャラバン参加企業等の募集に当たり、貴県による周知（県ホームページ	参加企業の募集は受注者において実施いただくこととなりますが、県においても県ホームページへの掲載や関係機関

		ジ、メールマガジン、関係団体への案内等)のご協力は想定されていますでしょうか。	を通じた周知等、協力可能な範囲で支援を行う予定です。
6	仕様書7(8)	インドネシア政府関係機関との調整について インドネシア政府関係機関との意見交換について、先方への依頼及び日程等の調整は、貴県と受注者のどちらが行うことを想定されていますでしょうか。	インドネシア政府関係機関等との調整については、県において実施することを基本としています。なお、事業の円滑な実施や効果的な実施に資する独自のネットワークや連携先を有する場合には、受注者からの提案及び協力を妨げるものではありません。
7	該当なし	貴県の関連事業との連携について 貴県が実施されている他のインドネシア人材関連事業(現地における人材サポート拠点、採用定着事業等)と本業務との連携・役割分担について、想定されていることがあればご教示いただけますでしょうか。	現時点において、本業務と他のインドネシア人材関連事業との具体的な連携内容や役割分担は定めていません。なお、事業実施に当たっては、事業効果の向上に資するよう、必要に応じて情報共有や連携を図ることがあります。
8	仕様書7(3)	採用経費の支援金について 支援金(1社当たり10万円上限)は、委託上限額(18,501,000円)の内数として事業経費積算書に計上するものと理解してよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
9	仕様書7(2)イ	現地でのジョブキャラバンを実施しない場合について 参加企業等が10社に満たず、現地でのジョブキャラバンを実施しないこととなった場合、委託金額は変更契約により見直すことを想定されていますでしょうか。	お見込みのとおりです。
10	仕様書6(2)イ	同行する貴県職員の人数について 同行する貴県職員(4名以上6名以下)に係る経費について、事業経費積算書は何名で積算すればよろしいでしょうか。	6名での積算をお願いいたします。なお、仕様書8(9)ア(ウ)のとおり、実施体制の変更にあわせて、同行する県職員数が減少した場合は、変更契約を締結することになります。
11	募集要領 第5 4 (3)	複数社による共同提案の場合、プレゼンテーションには、インドネシアの現地提携企業がオンラインで参加することはできますでしょうか? 参加する場合の機材は、弊社側で準備する想定です。	プレゼンテーションは募集要領に定める方法により実施します。なお、共同提案の構成員を含め、オンラインによる参加は想定していません。